

人口減少社会における大学の役割の再構築と地域創生人材育成

Rebuilding the Role of Regional Universities in the Depopulation Society: Focusing on the Supply of Human Resources for Local Communities

濱名 篤*

塚原 修一**

白川 優治[#]

深澤 晶久^{##}

Atsushi HAMANA Shuichi TSUKAHARA Yuji SHIRAKAWA Akihisa FUKAZAWA

合田 隆史**

山田 礼子[†]

杉谷 祐美子^{††}

Takafumi GODA

Reiko YAMADA

Yumiko SUGITANI

抄 録

人口減少社会における大学の役割のうち、地域創生人材の育成に注目して4地域（事例地域3，対照地域1）の高校生の進路希望調査を実施した。本稿の前半では、進路希望調査から、高校生の進路希望，進学希望分野，進学にともなう地域移動，大学等を卒業後に働きたい場所，つきたい仕事などを分析して，地域における専門人材の育成のあり方を検討した。後半では，家庭の経済的格差の改善を目的とする高等教育政策が，地域創生人材の育成にかかわる地域間格差を拡大する危険性について，保育士養成を事例として政策の影響を検討した。

I 研究の目的と計画

少子高齢化のもとで，地域の社会システムの維持ないし在り方が国家的課題になっている。その一環として地方大学の振興がはかられてきたが，地方の大学とりわけ地方私立大学の経営環境はきびしさを増している。本研究の目的は，地域の高等教育と社会システムの相互関係の変容と将来見通しを検証して，地域社会システムの維持発展をになう人物（地域創生人材）の育成など，地方における高等教育機関の役割の再構築をめざすことにある。本稿では，4地域（事例地域3，対照地域1）を対象に高校生の進路希望調査を実施して分析をすすめた。さらに，一部の高等教育政策が地域創生人材の育成にかかわる地域間格差を拡大する危険性を検討した。

* 関西国際大学社会学部 教育総合研究所学内研究員

** 関西国際大学客員教授

千葉大学

実践女子大学

† 同志社大学

†† 青山学院大学

1. 関連する政策と先行研究

人口減少社会における地域・教育に関する政策と先行研究にはいくつかの種類がある。人口動態の将来予測は、当然ながら地域によって異なる（増田 2014, 山下 2014）。地域の児童生徒数が減少すると、学校教育の維持が政策課題となる（徳永 2014, 中央教育審議会 2021）。人口減少社会における学校の戦略には（山田・尾川 2021）、地域からの情報発信（時津 2021）、内地留学生の募集（樋田 2015）、地域資源を活用した探究的学習（松尾 2021）、地域への参画をうながすキャリア教育（尾川 2020）などがある。大学は都市部に多く立地するため、進学機会の地域格差が注目されてきたが（朴澤 2016, 吉川 2019）、私立大学が成り立たなくなった地域もある。地域の大学は地域創生において注目されている。2014年に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」には「地方大学等創生5か年戦略」が盛り込まれ、その柱のひとつに「知の拠点としての地方大学強化プラン」が取り上げられた（合田 2023, 21）。

地域創生人材にかぎらない全国的な課題として、保育士、介護職員、データ科学、STEAM（科学技術工学芸術数学）などの人材育成が求められ（厚生労働省 2020, 教育再生実行会議 2019, 中央教育審議会 2021）、デジタル・グリーンなど成長分野への高等教育の再編が推進されている（内閣府 2022）。人材育成を高等教育への進学と読みかえれば、高校生の進学動向に関する最近の研究に東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所（2022）がある。濱中（2021, 2023）は、高等教育のいわゆる無償化（修学支援新制度）に注目した調査研究の成果であり、専攻分野の選択（朴澤 2021, 日下田 2023）、進学促進の効果（日下田 2021）などが含まれる。この制度については進学機会の拡大に関する研究（柳浦ほか 2022）や『IDE現代の高等教育』618（2020年）の特集があり、塚原（2023）もふれた。その対象となる、進学先（私立大学）の機関要件に関する先行研究は眼にしていない。

2. 研究の枠組み

地域創生人材の候補には伝統的學生（高校を卒業して進学する学生）と社会人があり得るが、本研究は前者に注目する。上述のように大学は都市部に集中している。自宅からそれらに通学したい地域の進学者は、地元か遠方の進学先を選択するが、後者は下宿代などの支出をとまう。修学支援新制度にはこうした追加支出を補填する措置が含まれるが、金額が充分ではなく上記の差異はのこる。大学等を卒業後の就職にも地元か都市部かなどの選択がある。都市部は地域より就職機会が豊富で賃金水準も高く、都市部への就職は魅力的な選択肢のひとつとなる。地域への人材供給は、地元大学の卒業者が有力な候補となるが、都市部への進学者のUターンを想定するさいはこの事情を考慮する必要がある。

分野別にみると、小規模な専門分野の進学先は地域に存在しないことがある。理工農系の学部は国立大学に多く、地域の国立大学が志望校の候補となろう。しかし、併願校の私立大学が地元になれば、私立大学に自宅外通学することを避ける低所得層の大学進学予定者の判断が、理工農系以外の進路に本人を誘導するという（日下田 2023）。一方、地域の就職機会は産業構造や職業構造に規定される。地域創生人材の育成からみれば、地域の人材需給関係において専門の適合性が重要である。あらゆる専門人材を地域で育成する必要はないが、地域内で専門人材を育成したほうがよい分野もあろう。

3. 調査対象地域の設定

本研究の課題が鮮明にみられる事例として、都市部から距離がある進学者の流出県（進学者数より地域の大学入学定員が小さい県）から3地域を取り上げた。すなわち、県内に私立大学が存在しない地域（島根）、公設民営の私立大学が公立化した地域（沖縄、名城大学）、県内の進学機会の分野などに特色がある地域（徳島、保健系の学部が多い）とした。また、地方大都市に人口と高等教育機関が集中する宮城を対照地域に設定した。宮城は首都圏から距離があり、進学者の流入が大幅ではない地域である。調査対象地域の特色を表1に示した。高校卒業者にしめる大学入学定員の比率は島根が29.1%、沖縄が28.7%、徳島が50.4%、宮城が63.8%である。大学等進学率は地域により異なるが、いずれも全国平均の59.5%よりやや低い。

II 高校生の進路希望調査

本研究では高校生の進路希望調査を行い、高校卒業後の進路、進学希望の分野、大学等の進学先を卒業後に希望する職業、働き方の希望などの質問項目を設定した。調査は協力が得られた高校18校の3年生（全数）を対象に高校から調査依頼書を配布し、無記名のオンライン回答として2022年7～8月に実施した。調査全体の回収結果は配布数4,763、回収数2,315、回収率48.6%である。各地域の回収状況を表2の上段に示す。調査対象校の多くはいわゆる進学校で、卒業者にしめる就職者の割合が全国平均（14.7%、2022年）より大幅に小さい。そのなかで、沖縄の2校はこの数値が全国平均より大きい。調査対象者の所属学科は普通科が多く、有効回収票の85.2%（理数科を含めれば87.7%）をしめた。

表1 調査対象地域の特色

島根	①5,554名。②国立1、公立1。③1,617名、29.1%。④49.2%、23.0%。⑤島根大学6学部（法文、教育、人間科学、医、総合理工、生物資源科学）、島根県立大学4学部（看護栄養、人間文化、国際関係、地域政策）。⑥金属、電子。
沖縄	①13,820名。②国立1、公立3、私立3。③3,972名、28.7%。④44.6%、25.9%。⑤琉球大学7学部（人文社会、国際地域創造、教育、理、医、工、農）、沖縄県立看護大学1学部（看護）、沖縄県立芸術大学2学部（美術工芸、音楽）、名城大学2学部相当（国際、人間健康）、沖縄大学3学部（経法商、人文、健康栄養）、沖縄キリスト教学院大学1学部（人文）、沖縄国際大学4学部（法、総合文化、経済、産業情報）。⑥観光。
徳島	①5,742名。②国立2、私立2。③2,893名、50.4%。④57.8%、16.3%。⑤徳島大学6学部（総合科学、医、歯、薬、理工、生物資源産業）、鳴門教育大学1学部（学校教育）、四国大学4学部（文、経営情報、生活科学、看護）、徳島文理大学徳島キャンパス5学部（人間生活、音楽、薬、総合政策、保健福祉学部の人間福祉、看護、理学療法、口腔保健学科）。⑥化学、製薬。人口あたり医師数が全国最多。
宮城	①18,434名。②国立2、公立1、私立11。③11,761名、63.8%。④54.0%、17.5%。⑤東北大学、宮城教育大学、宮城大学、石巻専修大学、尚絅学院大学、仙台大学、仙台白百合女子大学、東北医科薬科大学、東北学院大学、東北工業大学、東北生活文化大学、東北福祉大学、東北文化学園大学、宮城学院女子大学、計46学部相当。⑥紙・パルプ、化学、流通。

注 ①2022年の高校卒業生数、②学士課程をもつ県内大学数、③県内大学の入学定員、県内高校卒業生数に対する比率、④2022年の大学等進学率、専門学校進学率、⑤県内大学の名称と学部名称ないし学部数、⑥特色ある産業など。

資料 『学校基本調査報告書』、『全国大学一覧』ほか。

表2 高校生調査の実施と高校生の進路希望

	島 根	沖 縄	徳 島	宮 城
高 校 数	2	7	4	5
配 布 数	600	1,905	834	1,424
回 収 数	176	932	723	484
回 収 率(%)	29.3	48.9	86.7	34.0
四年制大学	98.9	54.4	83.4	90.1
短大・専門学校	0.0	33.3	11.2	0.1
県内自宅通学	13.7	48.2	32.6	46.7
県内自宅外通学	2.3	12.2	2.4	1.7
県外進学	77.1	30.2	55.0	40.0

注 下段の数値は回答者数の百分率。

1. 高校生の進路希望

高校生の進路希望（表2下段）は沖縄をのぞいて四年制大学がほとんどであるが、沖縄は短大・専門学校が33.3%と多い。希望する進学先を「県内で自宅から通える場所」（県内自宅通学）と回答した者は島根が13.7%、沖縄48.2%、徳島32.6%、宮城46.7%である。島根は77.1%が県外進学と回答した。

2. 県内の大学設置状況と進学志望分野

本研究の事例地域では県内進学を選択肢が限られる。県内の大学設置状況として分野別の入学定員の構成比をとり、高校生の分野別の志望率と比較した（表3）。県内進学希望が低い地域から説明する。

島根：大学は国立と公立の2校がある。医療（看護を含む）は入学定員が15.0%に対して、志願率は27.2%とかなり高い。理工農系（情報を含む）は国立の島根大学にあり、入学定員は37.1%と大きい。志願率はそれより低い31.1%に達する。社会科学の入学定員は24.1%であるが、志願率は12.6%と低い。県外進学を希望する者が多く、県内の入学定員と志望分野の関係は希薄にみえる。

徳島：入学定員は理工農系が27.3%，医療が23.5%と、この2つで約半分をしめる。志願率は理工農が24.3%，医療が21.5%である。入学定員と志願率は、社会科学がそれぞれ6.7%と15.2%，教育福祉は

表3 県内大学の入学定員の構成比と高校生の分野別志望率

	島 根		沖 縄		徳 島	
	入学定員	志望率	入学定員	志望率	入学定員	志望率
医 療	15.0	27.2	9.8	18.6	23.5	21.5
理 工 農	37.1	31.1	16.8	15.6	27.3	24.3
社会科学	24.1	12.6	34.3	24.6	6.7	15.2
教育福祉	13.0	11.3	11.3	13.2	9.3	14.8
人文科学	10.8	11.9	21.0	15.4	11.0	9.2
芸 術	0.0	4.0	2.6	3.5	0.9	2.0
その他	0.0	1.9	4.2	9.1	21.3	13.0

注 数値は百分率。資料 入学定員は『全国大学一覧』2022年度など。

9.3%と14.8%である。分野別の入学定員の構成比と志願率はおおむね対応している。徳島は他県より医療系が多く、県内に進学機会のない分野は芸術などにかぎられるが、県外進学を希望する者が半数をこえる（表2下段）。その理由は「将来の選択肢が広がるため」（56.6%）、「仕事に役立つ知識や技能を身につけられるため」（50.8%）、「進学して学びたいことがあるため」（49.2%）、「就職の可能性が高くなるため」（44.8%）など、県内の進学機会では満足できないことが多くあげられた。

沖縄：医療は入学定員が9.8%に対して志願率が18.6%と非常に高い。一方、社会科学は入学定員が34.3%に対して志願率が24.6%、人文科学は入学定員が21.0%に対して志願率が15.4%と、志願率がかなり低い。理工農系は入学定員が16.8%に対して志願率が15.6%であり、志願率が高いとはいえない。県内の有識者によれば、沖縄には全県から生徒があつまる県立の進学校が4校ある（開邦、球陽、向陽、那覇国際）。この4校には難関大学の受験を意識した特色ある教育課程などとして、開邦に学術理科コースと寮が、球陽には理数科があり、県内の理工系志願者のほとんどはこれらに集中するという。本調査の対象にこれらの高校は含まれていない。理工農系の入学定員はすべて国立の琉球大学であり、調査の回答者に大学ではなく専門学校などへの進学を考える者が含まれていた可能性もある。

3. 大学等を卒業後に働きたい場所とつきたい職業

大学等を卒業後に働きたい場所は、県内自宅通学希望者のうち、島根の87.0%、沖縄の77.3%、徳島の73.8%、宮城の71.2%が県内（自宅または自宅外）通勤を希望した。通学希望がそれ以外の者については島根の47.3%、沖縄の47.9%、徳島の37.3%、宮城の35.7%が、県内（自宅または自宅外）通勤または大都市圏での勤務後のUターンを希望している。

大学等を卒業後につきたい職業は、選択肢として45の職業名（ないし仕事名）と自由記述の「その他」を示し、つきたいと思う職業について3つまで選択をもとめた。ここでは県内就職希望者（Uターン希望者を含む）の回答に注目する。島根の回答が多いものは、学校教員、地方公務員、国家公務員、看護師・助産師の4つで、回答数（「まだ決めていない」を除く、以下同じ）の43.0%をしめ、医師・歯科医師・獣医、技術者・研究者とつづく（合計して回答数の53.4%）。沖縄ではこの4職業が回答数の34.8%をしめ、つづいて保育士・幼稚園教諭、警察官・消防士・自衛官、理学療法士・作業療法士・リハビリテーション技師、ホテル・旅館・観光・旅行関係、医療事務・医療関係、建築士・大工・建築関係、会社員と多岐にわたる職業ないし仕事があげられた（合計して回答数の60.3%）。徳島では上記の4職業が回答数の33.3%をしめ、そのほか保育士・幼稚園教諭、理学療法士・作業療法士・リハビリテーション技師、医師・歯科医師・獣医、医療事務・医療関係など医療系の職業が多くあげられた（合計して回答数の53.3%）。一方、宮城の回答は多いものから地方公務員、学校教員、会社員、国家公務員が回答数の41.4%をしめ、さらに技術者・研究者、システムエンジニア・プログラマー・IT関連、看護師・助産師、建築士・大工・建築関係と民間部門の職業や仕事も多くあげられた（合計して回答数の69.5%）。

医療を含む公共サービスは、社会基盤としてあらゆる地域に存在する職業であるが、そうした回答が事例の3地域では多かった。沖縄の回答には、宮城では上位にあった産業部門の職業・仕事（会社員、

注 2022年3月。数値は人数で高校出身者は過去の者を含む。資料『学校基本調査報告書』。

7,564名で、県内が4,863名、県外が2,701名である。県外の内訳は多いものから東京1,042名、神奈川366名、埼玉256名、千葉194名と首都圏が68.8%をしめる。県内私立大学への入学者の出身高校は県内(4,863名)が56.8%、東北5県(福島816名、岩手733名、山形674名、青森433名、秋田374名)が35.4%である。

表4により、県内高校から県内大学への進学者のうち私立大学の比率を算出すると、対照地域の宮城は85.0%と大きい、事例の地域は徳島が62.9%、沖縄は57.8%と小さい。島根は私立大学が立地しないので0%となり、県内大学への進学者そのものが少ない。これらは県内進学における私立大学の存在意義を示すものであり、地元進学を希望する者、地元をはなれて進学することが困難な者の貴重な選択肢が私立大学であることを明らかにしている。

2. 進学地域の性別によるちがい

進学を希望する地域には性別のちがいがある。高校生の進路希望調査から県内自宅通学を希望する者の比率は、島根が女子17.1%、男子7.0%、沖縄は女子49.7%、男子47.9%、徳島は女子38.9%、男子26.6%、宮城は女子55.2%、男子42.2%である。地元志向が性別によらない沖縄をのぞいて、女子は男子より県内自宅進学を希望する者が多い。希望する理由(複数回答)にも差異があり、便宜的に4地域を一括した数値によれば、性別のちがいが大きい項目に「一人暮らしが不安だから」は女子24.0%、男子8.9%、「親から地元にいるようにいわれているため」は女子19.6%、男子9.6%、「地元から出るのが不安だから」は女子19.9%、男子10.6%、「家族や友達と離れたくないため」は女子11.8%、男子6.0%である。

前節の統計から、県内高校出身の進学者にしめる県内進学者の比率を性別にみると、島根は女子24.0%、男子11.9%、沖縄は女子43.6%、男子41.5%、徳島は女子43.6%、男子29.1%、宮城は女子54.7%、男子53.1%である。いずれの地域も女子が男子を上回るがその差は地域ごとに異なり、沖縄と宮城は差が小さく、島根は差が大きく、徳島は差がもっとも大きい。高校生の進路希望調査の結果とくらべると、事例となる3地域は高校生の希望と現実が整合的である。地域の進学機会の縮小は、地元進学を希望する者が多い女子により大きな影響をおよぼすといえる。

IV 政府の定員割私立大学の退場促進政策の影響

1. 定員未充足大学等の退場促進策

現在、わが国では深刻な少子化を受けて、政府は定員未充足大学の市場からの退場を想定した2040年以降の高等教育の在り方を検討している。中央教育審議会の『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)』(2018年11月)では、多様な学生、すなわち「18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、あらゆる世代、多国籍の学生が学ぶ」方向性が指摘された。その後、2023年2月の大学分科会の審議まとめ(中央教育審議会大学分科会 2023)では、今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた、地域における質の高い高等教育へのアクセスの確保の在り方等について、現下の極めて急速な少子化の進行等を踏まえて、さらに掘り下げた議論が必要であると第12期の中央教育審議会に審議が引き継がれた。2023年11月には「高等教育の在り方に関する特別部会」が設置され、

「2040年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿」が審議されている。

しかし、定員未充足大学等に対する退場促進策はすでに実施され始めている。2024年度から修学支援新制度が拡充されることはその代表例であろう。大学・短大では対象大学等になる機関要件を「直近3年度全ての収容定員充足率が8割以上」に限定している。私立大学の入学定員未充足校は増加しており、2023年に日本私立学校振興・共済事業団が集計した600校のうち、定員割れの大学は前年比37校増の320校、大学全体にしめる未充足校の割合は53.3%と、調査開始以降初めて5割を超え、過去最多を更新した（日本私立学校振興・共済事業団 2023, 2）。地域・規模による二極化が進む傾向にあり、地方、中小規模の私大の経営悪化が顕著となってきた。

大学設置基準における定員管理についての考え方は、「学生定員」（＝入学定員）から収容定員に基づく管理へと実質的に変更される方針となり、2023年度から本格的に私学助成も含めて転換された。私立大学に対する収容定員未充足大学に対する施策としては、財政支援に関する以下の影響が最も大きい。

- ① 私学助成：収容定員充足率50%未満の学部は不交付
- ② 大学教育再生戦略推進費：学部単位の収容定員充足率が70%未満の場合、当該大学は申請不可
- ③ 大学・高専機能強化事業：収容定員充足率80%未満はフェーズ2申請不可。90%未満は減額
- ④ 修学支援新制度：収容定員充足率3年連続80%未満の場合には対象機関から除外

定員未充足大学は、財政支援を回復するために、大学等の設置認可を受けて定員削減あるいは既存学部の改組転換という方策を考えることになる。しかし、2025年開設にかかる新增設の申請について審査基準の改正が2023年3月に行われ、収容定員充足率50%未満の学部がひとつでもある場合には不認可とされた。この結果、改組転換により定員未充足から回復する途は実質的に絶たれることになる。

入学定員充足率は前年度が低くても翌年度にゼロから回復を図ることが可能であるが、収容定員充足率はいったん悪化すると、翌年度に入学定員充足率を改善しても、改善した比率の4分の1しか収容定員充足率を回復できない。例をあげれば、収容定員充足率が70%に落ちた大学が、翌年にこの数値を10ポイント高めて80%とするには、新入生の入学定員充足率を80%とするだけではならず、2年生から4年生まで3学年の充足率を10ポイントずつ高めるために、入学定員充足率を $80+10\times 3=110\%$ 以上とする必要がある。定員を超過する大学には超過分を4学年に分散させられる便利な改正であるが、定員未充足大学は改善がより難しくなる。とりわけ、人口減少の大きい地方大学にとっては深刻であろう。定員未充足という事態が、募集停止や閉鎖につながる可能性を促進する政策となっている。修学支援新制度のような家庭の経済的格差を改善する政策が、地方の中小規模私大の存続を危うくすることで、地域間格差の拡大に拍車をかけるリスクが高まりかねないといえよう。

2. 保育士養成に見られる定員未充足政策がもたらす深刻な影響

こうした修学支援新制度の条件変更のような定員管理についてのミクロな政策が、国家資格分野での人材供給へ影響する危険性はないのだろうか。本稿では、保育士養成課程を例に、この政策の影響をみていく。表5は、2022年度入試段階で、全国の保育士養成課程の入学定員充足率の状況を都道府県ごと

表5 保育士養成課程の入学定員充足率					
都道府県	四年制大学			短期大学	四大・短大 の合計
	私立	国公立	合計		
北海道	99.0%	98.4%	96.2%	70.3%	88.6%
青森県	101.0%		101.0%	107.4%	105.6%
岩手県	108.4%	111.1%	109.0%	75.4%	99.0%
宮城県	99.2%		99.2%	87.1%	97.1%
秋田県		103.3%	103.3%	86.0%	96.1%
山形県	78.5%		78.5%	80.5%	79.7%
福島県	113.6%	101.5%	105.1%	65.1%	82.3%
茨城県	97.0%		97.0%	66.2%	79.8%
埼玉県	94.3%	103.2%	96.8%	77.2%	91.9%
栃木県	111.0%		111.0%	73.5%	96.2%
群馬県	80.8%		80.8%	64.8%	72.4%
千葉県	74.8%		74.8%	77.1%	75.8%
東京都	99.3%		99.3%	63.5%	94.7%
神奈川県	90.5%		90.5%	82.0%	86.7%
新潟県	107.1%	112.2%	109.1%	91.3%	100.2%
山梨県		108.8%	108.8%	73.0%	83.2%
長野県				81.4%	81.4%
静岡県	87.8%	101.3%	91.4%	91.6%	91.4%
富山県	107.8%	108.2%	108.0%	93.9%	102.0%
石川県	88.9%		88.9%	60.5%	80.9%
福井県	81.4%		81.4%	81.0%	81.2%
岐阜県	97.7%		97.7%	65.5%	85.2%
愛知県	84.9%	105.2%	90.3%	63.2%	63.2%
三重県	97.2%		97.2%	82.0%	88.9%
滋賀県	84.2%	103.9%	97.1%	95.2%	96.4%
京都府	94.4%		94.4%	71.7%	89.1%
大阪府	76.5%	103.9%	78.8%	72.6%	76.5%
兵庫県	76.0%	100.0%	77.2%	72.1%	75.9%
奈良県	90.1%		90.1%	83.5%	88.1%
和歌山県				90.0%	90.0%
鳥取県		107.7%	107.7%	64.3%	88.1%
島根県		105.5%	105.5%	103.8%	104.7%
岡山県	87.8%	96.4%	89.1%	74.0%	85.4%
広島県	89.3%	105.0%	90.2%	81.6%	88.4%
山口県	78.0%		78.0%	72.1%	75.6%
徳島県	78.9%	110.0%	83.2%	44.3%	76.9%
香川県	83.4%		83.4%	79.4%	81.4%
愛媛県	69.1%		69.1%	67.5%	46.3%
高知県				76.3%	76.3%
福岡県	96.7%	113.3%	97.9%	72.6%	86.7%
佐賀県	104.2%		104.2%	83.0%	90.3%
長崎県	86.0%	100.0%	90.2%	96.0%	91.6%
熊本県	103.8%		103.8%	92.5%	100.7%
大分県				92.9%	92.9%
宮崎県	97.7%		97.7%	73.3%	82.7%
鹿児島県	89.8%		89.8%	86.1%	87.8%
沖縄県				93.0%	93.0%
注 2022年度入試(2022年4月入学)の結果を示す。入学定員充足率が80%未満は太字。空欄は該当する大学がない。					
資料 大学公式ホームページ, 螢雪時代(編)『大学の真の実力 情報公開BOOK』旺文社, 2022年。					

にまとめたものである。コロナ感染症の影響もあってか、勤務条件や処遇等の条件に恵まれない教育・福祉系の人気は大きく低下した状態が続いている。多忙で低賃金といった過酷な労働環境の実態が知られ、保育士をめざす若者が減っているのかもしれない。

保育士養成課程の定員充足率を都道府県別にみると、国公立大学の定員充足に問題は発生していない。他方、私立大学では207大学中、充足率80%未満の大学が72大学、すなわち35%に達している。私立短大では75%が8割未満である。大阪府や千葉県を含む14府県ではその割合は過半数に達する。人口減が進む地方の小規模な学校は特に深刻な状況であると思われる。千葉県を例にとれば養成課程のある17大学・短大のうち定員充足は2大学、大阪府も40大学・短大中8大学（うち1校は公立大）に過ぎない。

定員割れを理由にした大学の退場促進策が強化されれば、私立大学・短大は入学者が集まらない保育士養成課程の定員縮小や募集停止を考えざるを得なくなる。そうなれば地域への保育士の供給源はさらに減少し、「異次元の少子化対策」の一環として短時間保育もすべて受け入れるという政策を実現するための保育士有資格者の供給は不可能となる。政府は地域限定保育士（正式名称は国家戦略特別区域限定保育士）の制度により保育士不足を補完しようとしている¹⁾。一定期間は特定の地域でのみ働ける保育士のことで、2023年までは一部の自治体のみで実施されていたが、2024年以降は制度を全国に広げる方針が示された。全国保育士養成協議会HPによれば、合格後「登録して3年たてば全国で働けるようになる」（<https://www.hoyokyo.or.jp/exam/qa/gentei.html>）という不思議な制度である。

医療専門職、教員、保育士、福祉専門職等の国家資格領域の職業は、高校から大学に進学するさい、地元残留希望者に人気があった。他方、コロナ感染症、労働環境、低賃金等の課題から人気が低い分野において、「収容定員80%」という一律の機関要件によって退場促進政策を継続すると、就業条件の改善等の効果が表れるようになる前に、当該分野の入学定員の削減や学部・学科廃止が促進され、地域内の進学機会の減少が当該分野の志願者の減少へと連鎖して、減少がさらに促進されるリスクが拡大する可能性が高い。こうした教育・福祉分野の専門職不足は、保育士から幼稚園教諭、さらに採用試験の倍率の低下が問題化している小学校教員へと影響が広がってきている。介護福祉士不足が慢性化している国家試験の隣接分野の轍を踏む可能性は大きいといえよう。

地元での受験生の減少が、定員未充足政策と相乗効果で大学等の設置学部・学科の分野ごとの定員の在り方にも重大な影響をもたらし、さらに地域における教育・福祉専門職の養成や供給が危機的な状況に陥りかねない。地元での専門職養成の機会が消失し、地域限定保育士のような暫定特例措置の運用拡大だけで人材補完が恒久的に行えるとは到底考えられない。少子化対策という国の最優先課題を、誤った認識に基づく政策で妨害することは回避するべきではないだろうか。

3. 大学・高専の機能強化事業と理工農人材拡大の影響の可能性

政府は2023年度から、大学・高専の機能強化事業（正式名称は、成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援）を開始した。事業背景の説明をみると、「デジタル化の加速度的な進展や脱炭素が世界的な潮流は、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらす」と予想し、「デジ

タル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高専が成長分野への学部転換等の改革を行うためには、大学・高専が予見可能性をもって取り組めるよう、基金を創設し、安定的で機動的かつ継続的な支援を行う」とする。3,002億円という規模は極めて大きいインセンティブである。2つの柱からなり、支援1「学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等」は私立・公立大学の理工農系学部・学科について、特定成長分野への再編等に必要な経費を対象とする。支援2「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化」は国公立大学・高専の情報系分野について、大学院段階の取り組みを必須として学部・研究科の定員増に必要な経費を対象とする。

文部科学省の説明では、「デジタル・グリーン等の成長分野を担うのは理系人材であるが、日本は理系を専攻する学生割合が諸外国に比べて低い」状態にあり、理系学部の学位取得者割合が、日本 35%、仏 31%、米 38%、韓 42%、独 42%、英 45%と劣っているのを、2032年度までに理工農系300学部の新設を目標にするとのことである。2023年度は118大学がフェーズ1に採択されている。

設置者別に前述の理系学位取得者をみると、国立57%、公立43%と比べて私立29%が問題視されている（https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kinoukyouka/index.html）。この事業は大学設置認可をとる（入口（学生確保の見通し）と出口（就職先の確保）の説明責任は、申請大学に全面的に求められる。出口については、社会的に必要とされる不足人材は一定程度まで実証可能かもしれないが、学生確保の実証は容易ではない。東京大学とベネッセが実施した高校生全国調査をみると、現在の理系希望は24.8%で、男子39.9%、女子13.4%と性別差が非常に大きい（東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所 2022）。しかし、“女子は文系希望が多い”という俗説的な解釈はあたらない。同調査の分類でいう「文系」は男子38.6%、女子43.2%と差が大きいわけではない。性別差が大きい分野は医療・福祉系で、男子9.6%、女子26.8%となり、この17ポイントの開きが女子の理系の割合が低い主要因である。これは看護、保育、福祉といった分野であり、理工農系優先政策によって看護・保育人材がさらに不足しかねない可能性すらある。

本研究の事例分析による成果のひとつは、地元で役割モデルが見られない職業や産業分野の学部・学科は志願されにくいという知見である。デジタル・グリーン等の成長分野を担う人材への需要はマクロには大きいとしても、高校生からみれば未来の職業への実感を持ちにくい。つまり、出口（大卒者採用企業等）の人材需要調査では良好な結果が得られても、入口（高校生等）の教育需要調査で、全国300学部の新設を裏付ける良好な結果を得ることは極めて難しい。この事業に参画する個別大学への“圧力”だけでは、この事業の成成は困難かもしれない。地域における新たな産業・職業振興策（人材需要の喚起・強化）との連動や、それらの内容を理解促進させるような中・高教育との連携なしでは実現は困難ではなかろうか。地域人材の安定的・持続的育成は、高等教育政策単独では成功しづらいのではないかと。

V 本研究のまとめ

本研究の事例の地域において、進学と就職における高校生の地元志向は強く、都市部に進学したもののUターンを希望する者も少なくない。地元進学における地域の私立大学の役割は大きい。高校生は地

域で身近な職業につくことを希望する傾向にある。あらゆる専門人材を地域で育成する必要はないが、女子は地元進学希望者が多いことから、女子が選好する専門人材の育成機会は地域にあってよい。2014年にまち・ひと・しごと創生法が公布されると、地方自治体は地域創生計画を作成して、地域社会の形成・それを担う人材の確保・その就業機会の創出を推進した。人材確保計画には、大学入試の地域枠の設定、地域就職をめざす教育課程の設置、地域就職を条件とした奨学金返還支援などがみられる。候補者の希望を尊重しつつ、人材需要をふまえた現実的な進路への誘導を支援することが求められる。

政府は、修学支援新制度の対象となる大学の機関要件を強化し、定員未充足大学をその対象から外すことで、そうした大学の退場促進政策を開始しようとしている。こうした政策は、保育士など人気あまり高くない国家資格分野の人材供給を大幅に縮小させる危険がある。また、理工農系など成長分野への学部転換等を促進する政策が、女子が多く進学する医療・福祉系から理工農系への転換を招く可能性もある。高等教育政策と、初等中等教育政策、産業・職業振興策などを連動させた、地域創生人材の安定的・持続的育成が求められる。

【附記】 本研究はJSPS科研費（15K04386）の助成を受けた。本稿はその成果の一部である。高校生の進路希望調査は関西国際大学の研究倫理審査により承認された。

【注】

1) 保育人材の不足の解消を目的として、「国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法」の改正（2015年）により試験制度（地域限定保育士試験）が創設された。

【文 献】

尾川満宏「人口減少社会におけるキャリア教育の探求―地域課題と学校教育との関係性に着目して」『教育学研究紀要』66, 771-776, 2020。

吉川徹『学歴社会のローカル・トラッカー―地方からの大学進学』新装版、大阪大学出版会、2019。

教育再生実行会議『技術の進展に応じた教育の革新、新時代に対応した高等学校改革について（第十一次提言）』2019。

螢雪時代(編)『2023年度用 大学の真の実力 情報公開BOOK』旺文社、2022。

厚生労働省「保育士の現状と主な取り組み」保育の現場・職業の魅力向上検討会（第5回）参考資料1，2020。 <https://www.mhlw.go.jp/content/11907000/000661531.pdf>

合田隆史「大学開放政策の動向」出相泰裕（編）『学び直しとリカレント教育―大学開放の新しい展開』ミネルヴァ書房、10-26, 2023。

中央教育審議会『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』2018。

中央教育審議会『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）』2021。

中央教育審議会大学分科会『学修者本位の大学教育の実現に向けた今後の振興方策について（審議まとめ）』2023。

塚原修一「日本の2010年代の高等教育政策—教育のいわゆる無償化と研究開発を事例に」『教育総合研究叢書』関西国際大学, 16, 155-168, 2023。

東京大学社会科学研究所, ベネッセ教育総合研究所（編）『高校生活と進路に関する調査2015-2022』2022。 <https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=5767>

時津啓「地方からの情報発信の試みについて—総合的な学習の時間とメディア教育」『教育学研究紀要』67, 621-625, 2021。

徳永保（研究代表者）『人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究 最終報告書』国立教育政策研究所, 2014。

内閣府「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」10月28日閣議決定, 2022。 https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2022-2/20221028_taisaku.pdf

日本私立学校振興・共済事業団『令和5（2023）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向』2023。

濱中義隆（研究代表者）『高校生の高等教育進学動向に関する調査研究 第一次報告書』国立教育政策研究所, 2021。

濱中義隆（研究代表者）『高校生の高等教育進学動向に関する調査研究 第二次報告書』国立教育政策研究所, 2023。

日下田岳史「奨学金の進学促進効果への接近」濱中義隆『第一次報告書』175-184, 2021。

日下田岳史「強い資金制約のもとで回避される理系進路選択—大学進学予定（希望）かつ低所得層のサンプルに操作変数法を適用した因果推論」濱中義隆『第二次報告書』149-165, 2023。

樋田大二郎「離島・中山間地域の高校の地域人材育成と「地域内よそ者」—島根県の「離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業」の事例から」『教育研究』青山学院大学教育学会紀要, 59, 149-162, 2015。 <https://www.agulin.aoyama.ac.jp/repo/repository/1000/17397/>

朴澤泰男『高等教育機会の地域格差—地方における高校生の大学進学行動』東信堂, 2016。

朴澤泰男「大学の専攻分野選択と家計所得の関係について—文系と理系の進学希望に関する分析」濱中義隆『第一次報告書』143-162, 2021。

増田寛也『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社, 2014。

松尾奈美「教育魅力化と総合的な探求の時間における地域課題解決学習—公教育としての使命と地方創生のミッションとの間で」『教育学研究紀要』67, 632-637, 2021。

柳浦猛, 立石慎治, 小原明恵「高等教育の「修学支援新制度」が進学行動に与えた効果の測定」『日本高等教育学会第25回大会発表要旨集録』90-93, 2022。

山下祐介『地方消滅の罠—「増田レポート」と人口減少社会の正体』筑摩書房, 2014。

山田直之, 尾川満宏「人口減少社会における学校の戦略—熊本, 茨城, 島根の学校の取り組みから」『教育学研究紀要』67, 614-620, 2022。

Abstract

In this study, we focused on the role of regional universities in supplying human resources for the local communities in the depopulation society. We surveyed the career aspirations of high school students in four areas far from metropolises where students tend to leave for higher education. We analyzed the aspirations of high school students in these regions, including their career paths, fields of study, regional mobility, and jobs and workplace areas after graduating from universities. Among the higher education policies being planned, the student financial support policies will reduce the supply of local human resource. We examined the childcare professional training as an example.

The major results are as follows.

1. In the above areas, there are many high school students who wish to attend local universities. There are also many students who want to attend universities in urban areas and find jobs locally. There is a mismatch between high school students' hopes for employment after graduating from university, and the demand for human resources in the local areas. Although it is not necessary to develop all specialized human resources locally, it is better to develop some fields within the region.

2. Departments that train childcare workers are popular among students, because they can easily find employment locally. MEXT (the ministry of education in Japan) plans not to offer free tuition to a university which the number of enrolled students is less than 80% of enrollment capacity. However, 35% of childcare departments nationwide fall under this condition. As students avoid courses that are not free, such courses will close and the supply of childcare workers will decline. The countermeasures against population decline and the higher education policy are not consistent.